

第 2 回部会の主な御意見に対する考え方について

御意見要旨	考え方
1 今回の被害想定が過去の地震被害経験とどういう関係にあるのかを押さえるべき。	過去の地震被害に関しては、詳述は困難だが、最終報告に向けて可能な範囲で検討していく。
2 (南海トラフ地震の想定地震動について) ・現在の知見で否定できないM9クラスの最大級規模を採用しながら、より被害が少なくなる基本ケース(過去の南海地震の位置等を再現するよう作られたもの)を選択するのが妥当。 ・被害想定の主たる目的は、地域防災計画での災害対応を決めるための、科学的知見に基づく最悪の想定。現時点で国が最悪の想定を陸側ケースとしているなら、同ケースを採用すべき。また、周辺自治体が陸側ケースを採用する中で、京都市だけが基本ケースを採用すると、災害対応計画での整合性が取れなくなる懸念もある。 ・国モデルは、工学的基盤より浅部の地盤が実際より大幅に厚く、陸側・基本とも過大な想定。過度な防災対策は避けるべきで、被害想定しないほうがよいが、想定するならどちらでも同じ。	地震学的観点だけでなく、災害対応の観点からも検討すべきであり、最悪の場合の災害対応を検討するため、陸側ケースを想定地震動とする。
3 ・火災延焼シミュレーションでの延焼終了の条件は。また、シミュレーション結果をどう被害想定に反映するのか。 ・火災の被害想定では、東京都の手法を採用することだが、京都の独自性や消防水利の状況は反映するのか。京都市の消防力は、東京都と同様ではない点は検討いただきたい。 ・また、京都市だから集められるデータもあるはず。国と市の被害想定結果が違って良いので、精度が上がるデータが京都市にあるのであれば、ぜひ検討してほしい。	延焼は、河川や公園などの延焼遮断帯で燃え尽きるまで行い、シミュレーション100回の平均値を被害想定として採用する。 被害想定に当たっては、消防力をはじめとして、本市の独自性や実情をできるだけ反映した。
4 内閣府が南海トラフ地震を計算する際に用いた地盤モデルには課題があり、被害想定結果が実態とかけ離れたものになっていると考えている。地震動および液状化危険度は再評価されるのが望ましい。	今回の検討においては、南海トラフについては、揺れも液状化危険度も内閣府の公開結果を採用することとしている。ご指摘については、将来的な課題として検討してまいりたい。
5 ・交通施設被害などは、被害想定するのか。 ・最終報告に向けては、文化財被害などについても検討いただきたい。	最終報告では、第3次被害想定 of 項目をベースとして、文化財や道路、橋梁被害等を検討している。
6 揺れによる建物被害の被害率曲線について、東日本大震災の被害状況とほぼ変わらないことは確認されている。その後発生した熊本地震についても変化がないか確認しては。	熊本地震での知見では、木造は半壊が少し多いが概ね傾向は変わらず、非木造はデータが少なく信頼性のある結果が得られないとされている。 当該知見を踏まえた被害率曲線により試算したところ、被害傾向はほぼ変わらず微減程度であったため、被害率曲線の見直しは必要ないと判断した。
7 ・被害想定の対象人口に観光客数は含まれるのか。観光客を考慮する必要性はないか。 ・関係部署と連携して、算定済みの帰宅困難者数など使える情報があるのであれば、それを活かしていただきたい。	対象人口は国勢調査が基礎であり、観光客は含まれない(通勤通学者は昼間人口に含む)。 観光客は帰宅困難者として考慮する。帰宅困難者は、別途庁内で連携して想定済みであり、これに基づき対策を講じている。